

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 71 April 1995

## 教育面での国際関係学

百瀬 宏 (津田塾大学)

思いもかけない大災害とともに訪れた「終戦」50周年は、人びとが戦後日本の営みを省みることの意味を、改めて問うているように思われる。国際関係の教学にたずさわる者もまた、その例外ではない。

戦後日本における国際関係研究が、国際交流をつうじて常に先端的なテーマと方法を紹介し、数多くの業績を挙げてきたことは、本学会の機関誌の諸号が物語っている。そうした一方で、教育面でも、「国際関係」を名のった高等教育機関がおびただしく誕生するにいたった。このこと自体は、同慶にたえないところである。しかし他面、進学人口のピーク時にその「ブーム」が生じたこと一つを考えても、今後こうした教育機関が何をめざしていくべきかが深刻な検討課題となりつつある実情を、軽視できない。

ふり返ると、教育の体系としてのわが国の国際関係学は、この分野での「先進国」としての英米の諸例のように政治学の内部やそれに近接したところで発達したというよりは、いわゆる「教養系」の高等教育の文脈で試みられてきた点に特徴があるといえよう。国際関係学の教育を受けて学部を卒業する学生が、「教養学士」であったり、「文学士」を名のってきた事実にはそれは端的に現われている。

「文化変容」(アカルチャレーション)という言葉は、文化の国際交流を論じる場合によく用いられる概念であるが、当の国際関係学の教育制度自体が、まさに、文化変容を伴って日本に移植されたのである。その証拠は、とくにカリキュラムのあり方に現れている。教育制度としての国際関係学の総合的性格は、当初は、国際政治・国際法・国際経済の三本立てに窺われたが、のちには、戦間期に英・米で論議された以上に範囲を広げ、社会や文化の領域もそこに含みこむにいたった。

わが国の国際関係学教育のもう一つの特色は、多くの場合、上記のような諸専門分野に、もろもろの地域研究がいわばマトリックス的に組み合わせたり、理論を具体性で支えてきた点にある。

こうした内容をもった、教育制度としての国際関係学は、とくに諸領域を連ねた総合の試みが当然もつことを要求される体系性という点で、苦悩を重ねてきたといえよう。

たとえば、国際関係学の教育体系にしばしば包み込まれてきた「比較」と「関係」の両概念をいかにとらえたらよいのだろうか。両者が「水と油」の関係で「住み分ける」ような状態が過去のものとなったことは喜ばしいが、一步進めて「比較」と「関係」の相互関連をより深い文脈でとらえる視点と論理が必要ではないだろうか。

広領域学としての国際関係学に含まれる諸専門分野(ディシプリン)の国際関係への関わり方についても問題となってきたところである。この面では、とくに近年、既成の学問が国際関係に関わることが、たんなる応用という以上に「一国的」な発想の枠を超えて発展する契機につながるという見方が、政治、経済、社会、文化などの諸分野の識者の中から生まれている。

曲がりなりにも工夫が試みられてきたこうした事柄に加えて、新たな問題も生じている。大学の教養部や教養学部系統の教育機関に設置されて始まったわが国の国際関係学は、発足当座においてこそ、学生にたいし、専門分化「しすぎた」諸分野間の垣根に制約されることなく、好むテーマを自由に研究させる利便を与えたといえる。だが、その後の現実が、広領域の教育制度の中で育つ学生に「専門性の欠如」という不安を抱かせる方向に進んでいる傾向は否めない。

ここで日程に上ってくるのは「総合の中での専門化」を図るという課題である。各大学が「ゆるいコース制」の採用や特化に取り組んでいる所以であるが、より本質的には、いかに困難であろうとも、広領域学的編成の「場」を活用して、政治、経済、社会、文化などの諸分野間の学際的なカテゴリーを検討し、育てていくことに真の回答があるのではないだろうか。この点では、政治学の立場からの努力がすでになされているものの、他の諸分野からも大胆な試みがなされることを期待したい。

## 1995 年度春季研究大会

### 共通論題「戦後日本の出発」

前回の大会では「太平洋戦争の意義」をとりあげたが、今回はそれに続くものとして、「戦後日本の出発」をテーマにとりあげることにした。

敗戦の衝撃とその後に続く連合国による管理は、日本という「国のかたち」に如何なる変化をもたらしたのであろうか。敗戦と占領を経て日本という国家は如何なる変貌を遂げたのか、そのような変貌の末に現われた「戦後日本」とはどのような特徴をもった国家であり、それは「戦後日本」とはどのような関係にあると見るべきであるのか。

これまで長い間、占領政策の側から「戦後日本」を見るという研究が多かった。戦後日本の形成過程に関与した様々な主体のなかで、米国政府ならびに占領軍当局 (GHQ) がきわめて大きな役割を果たしたことは否定できない。かれらが最も重要な政策主体であったと言っても差し支えないのかも知れない。政策決定者の意図がどこにあり、それがどのように実現ないし挫折したのかという視点からものを見るのはオーソドックスな政治史の手法であって、その意味では、戦後史が占領史ならびにその継続・発展として語られ、書かれてきたのはそれ相応の理由があった。

しかし、日本の政治家や国民が、まったく受動的に占領政策を受け入れるだけの存在であったわけではない。敗戦がもたらした政治的空白を誰がどのように埋めるのか、様々な政治的主体が登場して競い合った。一方、米国政府と GHQ との間に距離があっただけでなく、占領軍当局そのものの内部にも亀裂があった。さらにその背後にあるとされた「連合国」なるものが統一的な意思を欠いた存在にしか過ぎないことは戦争終結の過程ですでに露呈していたが、東西冷戦の顕在化とともに、いよいよそれは明らかとなっていった。こうして、戦後日本の形成過程に参画した内外の主体は極めて多様であり、その相互関係は複雑であった。

このような問題意識から、敗戦から講和後初期までの約 10 年を視野に収めた上で、(1) 戦後日本の出発を規定した国際環境の特徴、(2) 滔々たる「平和主義」の流れと冷厳な東西緊張の高まりとの狭間で戦後日本の外交姿勢が醸成されていく姿、および (3) 敗戦の衝撃が生みだした政治的空白の中から「戦後憲法体制」と呼ばれる統治構造が形成されていく過程の三つの側面に光を当てて、報告がなされる。三人の報告者はいずれも「戦後日本形成の基礎的研究」(平成 4～6 年度、文部省科学研究助成重点領域) の参加者である。

太平洋戦争の「戦後」状況の中から転生を遂げた日本

が、冷戦の「戦後」状況の中で、内政面でも対外姿勢の面でも、新しい方向を模索している今日、戦後日本の出発点を改めて冷静に見つめ直す必要があるだろう。会員諸氏の積極的な参加を期待している。(渡邊 昭夫)

### 1994 年度秋季研究大会分科会 (続き)

#### アメリカ政治外交

第一日目の 10 月 22 日に「アメリカ政治外交分科会」を開催し、中部大学の小川敏子会員と東北大学の李鐘元会員のお二人にご報告していただいた。最初に小川会員から、ベトナム戦争後から冷戦が終結した現在までの間に国際情勢は大きく激変したが、このなかにおいてアメリカはどのような発想に基づいて外交を進めてきたのかについて研究報告が行なわれた。報告の中で小川会員は、ポスト・ベトナムからポスト・冷戦へと世界が移り変わっていくなかでアメリカ外交の基本的枠組みを構成していたのは「相互依存の共同管理」という考え方であり、実はその発想の芽はすでにポスト・ベトナム期のアメリカ外交の中に見られた、と指摘した。次に李会員は、歴代のアメリカの政権が日韓外交正常化交渉にどのような役割を果たしてきたのかについて報告を行なった。最近になって解禁されたアメリカ側の一次資料を使いながら、(1) アイゼンハワーとケネディの両政権は日韓外交正常化にはあまり熱心ではなく、「不介入政策」の立場を堅持したこと、(2) ケネディ政権は当時の池田政権の対韓政策に強い不満を抱いていたこと、(3) 一方、ベトナム戦争への軍事介入を契機にジョンソン政権が、当時の朴政権の要請を受け入れ、日韓外交正常化問題に積極的に関与していったことなどが、李会員の報告で明らかにされた。出席者数は 41 人。(司会：高松 基之)

#### 阪神・淡路島大震災御見舞い

鴨 武彦 (理事長)

今回の阪神・淡路島の大震災で被災にあわれた学会の会員の皆様に対し、心より御見舞いを申し上げます。大変なものと存じますが、被災や地震の衝撃から立ち直られ、一刻も早く、以前のご生活、研究、教育活動に戻られることをお祈りいたします。先般の学会の運営委員会で決定させていただきましたが、被災地域におられた会員の方々、また、被害を直接、間接に受けた会員の方々に対し、東京大学事務局までご連絡をいただければ、向こう一年間の学会会費を免除させていただくことにします。このこと、今回のニューズレターの事務局報告でも書かせていただいております。

## 日本外交史・アメリカ政治外交合同書評会

二日目の10月23日に、同志社大学の麻田貞雄会員の近著『両大戦間の日米関係』（東京大学出版会）について著者自身をお招きして書評会を開催した。書評報告は、京都産業大学の須藤真志会員と筑波大学の波多野澄雄会員のお二人にお願いしました。最初に麻田会員から本についての簡単な趣旨説明が行なわれた。その後須藤会員が書評報告を行ない、この本が、いままであまり研究されてこなかった1920年代における日米両国の海軍の内部事情を豊富な第一次資料を駆使して実証的に比較分析した立派な研究書であり、本年度の吉野作造賞を受賞したのも納得できると、同書を高く評価した。そのうえで須藤会員は著者の解釈について幾つかの疑問点を指摘した。特に須藤会員が資料面での裏付けが弱いとして疑問を提起したのが、「海軍の指導部や中堅層が日本軍の南部仏印進駐にあたってアメリカの全面禁輸を予測していた」という著者の解釈についてである。一方、波多野会員は、本のなかでは「海軍の内部が激しい意見の対立があって不安定な状況にあった」ように書かれているが、むしろ状況は逆で、1920年代の海軍の内部は相対的に安定していたのではないかと、著者の解釈に疑問を投げ掛けた。またフロアーからは、陸軍と海軍の統帥問題と軍縮問題との関係についての質問があった。残された時間を使って、書評報告者の提起した疑問点やフロアーからの質問に対して著者が答え、書評会は盛況のうちに終了した。出席者数は35人。（司会：高松 基之）

## 安全保障

坪内淳会員（早稲田大学大学院政治学専攻科博士後期課程）の報告「信頼醸成措置（CBM）の概念と発展：欧州安全保障協力会議をモデルケースとして」は、冷戦期ヨーロッパで大きく発展を遂げた信頼醸成措置について、欧州安全保障協力会議の歴史的展開を軸に詳細な検討を加えるものであった。

坪内報告では、信頼醸成措置の中に、透明化、規制、検証の三要素を捉え、当初は穏やかな透明化機能しか持ち得なかったCBMが、検証手段の強化と規制措置の導入によって、安全保障概念として確立されたとする。また、短期的スパンでの危機安定効果と、長期的な視野からの政治的安定効果を指摘し、国際安全保障における同措置の意義を論じた。

時間の制約上、討論者を置かなかったが、会場からは活発に質問が寄せられた。特に、欧州安全保障協力会議のCBMに必要な改善点、冷戦終結後の欧州の安全保障の推移とCBMの意義の変化が中心的な論点であった。坪内会員は、国際政治状況の変容による意義の変化を認めつつ、例えば包括的な安全保障機構を持たないアジア太平洋地域等において、信頼醸成措置を中心とした欧州

安全保障協力会議プロセスが一つのモデルケースとして有意性を持つと強調した。

当日は昼食時にもかかわらず20名ほどが参加し、盛会の内に幕を閉じた。（司会：伊豆見 元）

## 研究分科会の最近の活動

### 国際交流分科会活動報告

国際交流分科会では、ここ三四年来、毎年、春秋二度の本学会研究大会における分科会の開催以外にも、二回ないし数回にわたり、或る時は国際文化会館の、他の時は東京大学教養学部の、また時には国際交流基金の一室などを借用して、次のように、その都度適宜の報告者を招致し、各種のテーマで研究例会を行なってきた。

1992年には、1月18日に福田一平氏（日本女子体育大学）による「日本民俗芸能の国際交流」、また7月18日に箕輪成男氏（神奈川大学）による「国際コミュニケーションとしての出版」。

1993年には、1月23日に鈴木一郎氏（恵泉女学園大学）による「文化交流には金がかかるのか」、また7月17日に田南立也氏（国際文化会館）による「1970年代以降の日本の国際交流」。

1994年には、1月22日に小松諄悦氏（国際交流基金）による「国際交流基金・日米センターの現況と今後の課題」、また4月16日に滝沢三郎氏（国連・工業開発機構）による「ODAのNGOに対する援助」、ついで7月16日には川村陶子氏（東京大学）による『「白バラ論争」1982-87：ドイツ文化交流政策のふたつの理念』、さらに9月17日に榎田勝利氏（国際交流基金）による「米国のフイランソロピーから学ぶ：日本のフイランソロピーの課題」。

そして、この1995年1月21日には、石川孝樹氏（横浜市、明治学院大学）による「多文化社会に向かう地域の国際交流：より普遍的なモデルを求めて」という実践的な報告にも接することができた。

以上のとおり、どの例会にあっても、多い時には十数名、少人数の場合でも常に6～7名の出席者を得て活況を呈し、それぞれの報告後には必ず熱心な質問や討論が続いた。また各報告者の発表内容も、それぞれに特色があって、すべて劣らぬ充実したものであった。今から顧みると、それらを纏めて出版したい位である。

（連絡責任者・司会：松村 正義）

### 春季研究大会

期 日：1995年5月20日（土）・21日（日）  
場 所：中央大学法学部（Tel. 0426-74-2111）  
住 所：〒192-03 八王子市東中野742-1  
交 通：京王帝都電鉄多摩動物公園駅下車

## 東京地区院生研究会活動報告

平成7年2月18日(土) 15:30-17:30, 三浦一郎氏(早大大学院法学研究科博士後期課程)が「英国における文民統制に関する一考察——1894年および1909年の事例を通じて」というテーマで、早大第二学生会館において発表した。三浦氏は、形式的に文民統制が整っていた英国において、それが損なわれた事例に注目した。海軍が、本来政策を主導すべき政府を押さえ込んだ理由として、1) 文民側の海軍側に対抗する知識・情報の欠如、2) 国内外での英国海軍のステータスの高さ、3) 英国による海上覇権維持の必要性、を挙げた。最後に、軍人主導の安全保障政策は、歴史的にも戦争に行き着く恐れが高いと言及した。

本研究会はしばらく休眠していたが、院生の発表と議論の場を提供するため、今後活性化を図っていきたい。今回は盛況とはいえなかったが、大学を越えた院生(会員の有無を問わず)の交流を期待する。

事務局:角南治彦 ☎ 03-3955-7081 (文責:稲葉千晴)

## 世界政治研究会活動報告

世界政治研究会は1993年12月に関西に発足した。そのテーマと報告者は以下のとおりである。

- 第1回 93年12月11日「ファシストの戦争:イタリアから見たエチオピア戦争」石田憲(大阪市立大学)
- 第2回 94年1月29日「ポスト冷戦秩序としての北米自由貿易協定(NAFTA)」小林誠(立命館大学)
- 第3回 94年3月5日「キューバ革命と冷戦構造」小林和弘(立命館大学・院生)
- 第4回 94年4月23日「ドイツ民主共和国における教会:市民グループ・国家との関係を中心に」市川ひろみ(神戸大学・院生)
- 第5回 94年5月14日「TUC(イギリス労働組合会議)のEC政策の変化についての試論」神谷章生(三重短期大学)
- 第6回 94年6月25日「イスラエルの政治発展:イスラエル労働党を中心として」浜中新吾(神戸大学・院生)
- 第7回 94年7月16日「ナショナリズム論の現在」南野泰義(立命館大学)
- 第8回 94年9月24日「北アフリカをめぐる仏米関係」藤井篤(大阪外国語大学・非常勤講師)
- 第9回 94年10月29日「戦後SPDとNATION:ドイツ統一との関連で」中谷毅(愛知学院大学)
- 第10回 94年11月26日「アメリカ統治下におけるフィリピン・ナショナリズム」山田泰子(神戸大学・院生)
- 第11回 94年12月16日「カールノキ時代(1881-1895)のオーストリア」馬場優(大阪市立大学・院生)
- 第12回 95年1月28日「マーシャルプランとドイツ」野田昌吾(日本学術振興会・特別研究員)

代表:石田憲(大阪市立大学)・小林誠(立命館大学)・月村太郎(神戸大学)

## 名古屋国際政治研究会活動報告

研究会は「第2世紀」に入りました。1994年1月以降の研究会のテーマと報告者は以下の通りです。

- 第101回 94.3.17.「成長の三角地帯—インドネシアから見たバタム島開発—」木村宏恒(名古屋大学)
- 第102回 94.6.28.「地球環境問題と国際協調」山田高敬(椋山女学園大学)
- 第103回 94.7.22「大英帝国のインド移民と国民会議派の移民政策」重末伸司(名古屋大学)
- 第104回 94.11.24.〈書評〉John Kent, *British Imperial Strategy and the Origins of the Cold War* (Leicester U. P., 1993). 佐々木雄太(名古屋大学)
- 第105回 94.12.16.「クロアチア独立の諸相」定形衛(金沢大学)  
〈書評〉定形 衛『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』(風行社, 1994年) 吉田 修(名古屋大学)
- 第106回 95.2.21.「第二次チャーチル政権と西ヨーロッパの統合, 1951~54—チャーチル, イーデン, マクミランを中心に—」益田 実(三重大学)

\*94.11.27には、本会会員が担当する学部学生ゼミナールによる「第16回名古屋国際関係合同ゼミナール」が、7大学9ゼミナールの参加のもとに行われました。(佐々木 雄太)

## ISA シカゴ年次大会への出張報告

先月の2月21日から25日にかけて米国シカゴ市のヒルトン・タワーズ・ホテルで開催されたISAの年次大会に、日本国際政治学会の執行部からは、佐藤英夫副理事長と私が出席いたしました。さらに、宇野重昭理事が日本学術会議会員として派遣され、そして、有賀貞会員が本学会の元理事長として参加されました。

ISAの年次大会関連では、まず第一に、佐藤副理事長がISAの次期副会長候補に選出され、第二に、私が1997-98年のISAのNominating Committeeに入るよう推薦されました。大事なことでありましたが、来年9月幕張で開催する96国際会議の準備について、ISAの新しい事務局長、Thomas J. Volgy教授(アリゾナ大学)らと綿密に打ち合わせる機会を持ちました。ISAの新事務局が、ホリスト前事務局体制と同様、96国際会議にきわめて熱意をもって取り組んでおられることが

わかり、心強く思いました。ISA からは 96 国際会議への参加者が増えるとの中間報告もなされました。なお、今回の ISA と日本国際政治学会との合同会議打ち合わせについては、日本学術会議事務局から勝平氏が参加されました。また、今回の ISA の年次大会に参加して感じていただくことですが、一つは、日本側から、もう少しパネルを作る努力が必要だということであり、二つには、学会の会員の皆様がもっと多く ISA の会員になられることが望まれます。以上の点、会員の皆様には是非、お考えいただきたいと思えます。(鴨 武彦)

### 国際学術交流基金委員会のお知らせ

I. 本年度(1995年度)第1回の受給申請受付を下記の要領でいたします。

〈受給資格〉年齢 50 歳前後までの会員(選考に際しては、若手優先といたします)

〈受給対象となる活動期間〉平成 7 年 6 月 1 日から 1 年間

〈申請期限〉平成 7 年(1995 年) 5 月 21 日(当日必着)

〈申請先〉186 東京都国立市中 2 丁目 1 番地 一橋大学磯野研究館 財団法人 日本国際政治学会

〈提出書類〉申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1) 参加される国際会議の主要機関、場所および期間

(2) ご活動の内容(報告ペーパーの題名など)およびご活動を立証する資料(プログラムもしくは、これに準ずる書類)

(3) 出発地からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛にお願いいたします。

II. 本年度(1995年度)の受給申請受付は、次のように 3 回にわたり行います。

第 1 次受給申請受付: 締切日時は、春季大会第 2 日 午前 11 時

第 2 次受給申請受付: 締切日時は、秋季大会第 2 日 午前 11 時

第 3 次受給申請受付: 締切日時は、平成 8 年(1996 年) 1 月 20 日

大会開催中の受付は、大会会場受付にて行います。受給対象となる活動期間は、すべて受給申請受付締切日の翌月 1 日から 1 年間です。受給資格、申請先、提出書類についてはすべて上掲 I をご参照下さい。

III. 昨年度第 3 回の受給対象会員に、次の方々が決定的いたしました(なお、仮決定の方のご氏名は、正式決

定をまって公表いたします)。

○稲田十一会員 ISA 大会(シカゴ 2/21~25)

○河野 勝会員 APSA 大会(シカゴ 8/31~9/3)

(文責: 黒柳 米司)

### 96 国際会議募金委員会からのお願い

1996 年 9 月に行なわれる国際会議(通称 96 会議)は本学会の総力をあげて行なわれる事業である。この会議には同伴者を含めて海外から約 600 名の参加が見込まれ、国内会員を含めて千人近い参加者が予想されている。その経費として 7,500 万円が見込まれている。この会議開催には日本学術会議からのご支援をいただくこととされているが、経費の大部分は学会自身の努力により調達しなければならない。そのための募金(実行)委員会の委員長を拝命したが、この職務はきわめて難題である。

これだけの資金を調達するためには募金を仰がなければならないが、日本経済は不況から脱しきれず、企業としても学会側の自助努力をもとめているので、会員各位に募金をお願いしなければならない。ただ募金依頼状に対する会員各位からの反響は予想以上に好意的で、心強い思いをしている。兵庫県南部地震により被害を受けた会員も少なくないと思われるが、今後も可能な範囲で会員諸氏のご好意に期待したい。法人向けの募金についても諸兄姉からの情報提供や各種のご協力を期待したい。そのことがこの事業の成功にもつながるであろう。

#### 《連絡先》

〒169-50 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学法学部大畑研究室

1996 年国際会議募金委員会

(大畑 篤四郎)

#### 独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を毎回 1~2 本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2 名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①五百旗頭主任宛にオリジナル 1 部、②石井副主任宛にコピーを 3 部、③伊東副主任宛にコピー 1 部をお送り下さい。枚数は 40 枚程度(400 字詰)で、投稿の期限はありません。

## 広島市立大学国際学部

広島市立大学は昨年4月、広島市街の北西にひろがる丘陵地帯（通称 西風新都）の一角に呱呱の声をあげた。「国際平和文化都市」広島がその平和のメッセージを世界に向けて発信する学術上の拠点ともなる自前の高等研究教育機関を設けようという構想はかなり以前からあったが、広島大学の東広島市への全面移転の日が近づいてつれて一挙に具体化し、ついに開学にこぎつけたものである。

本学は国際学部、情報科学部、芸術学部の3学部からなり、学生定員は国際学部で1学年100名、3学部合わせても300名をわずかに上回るミニ大学である。

しかしこの異色の学部構成を生かして教育面でユニークな試みを実践している。情報科学部が中心となっていていわゆるコンピューター・リテラシーをめざす情報処理教育が他学部にも提供され、芸術学部の協力を得て「創作と人間」という総合科目のほか、「油絵入門」、「日本画入門」、「デッサン概論」などが共通科目としてオープンされているのは人間性の全面的展開に大いに役立つものと期待されている。

国際学部は国際学科のみの単科学部であるが、ここでは21世紀のニーズを先取りして、日本から世界をみるだけでなく、世界から日本をみる視点を確立するとともに、学際的方法を駆使して国際社会におけるさまざまな問題の発見と解決に有用な能力を養うことを目標としている。そのために国際文化、政治、経済の領域をカバーする系列科目群と日本、東アジア、東南アジア、アフリカ、ヨーロッパ、ロシア、南北アメリカに焦点を合わせた地域研究の間で有機的な往復運動を進める専門教育カリキュラムを組み、同時にこれら各地域の文化と歴史に踏み込んでいくさいのツールとして英語および初修外国語の学習を重視している。

文化系列の科目では比較文化、文化人類学系統のものが多く開講され、アラブ社会論、音楽人類学までおかれている。政治系列では比較法制度、民族国家論、国際協力論、開発政治論などが目を引くが、経済分野では開発経済論、国際労働経済学、国際比較経営論などが目新しい科目といえよう。

国際学部のいま一つの特色は外国人スタッフを多く採用したことである。たとえば日本社会そのものをつき放し客観視するという真の国際化につながる思考態度を学ぶことが、日本思想史、女性史、日韓関係史、明治維新史をそれぞれ専攻するロシア、ドイツ、韓国、日本を母国とするすぐれた研究者のチームによって可能となった。

いずれにせよ草創期のメリットを活用して、国際社会の変容に対応しきれる研究と教育の質をめざしたいものである。（平井 友義）

## 学会活動報告（1994年11月—1995年3月）

### 運営委員会（第1回）

12月10日午後2時30分から6時30分に国際文化会館で開催。

### 報告事項

- (1) 宇野重昭 96 国際会議準備委員会委員長より、日本学術会議との共催に伴い学会内組織委員会を6月より発足させる旨の報告があり、その組織委員会要綱案を了承した。
- (2) 佐藤英夫 96 国際会議プログラム委員会委員長より委員の確定および開催パネルの数などについて報告があった。
- (3) 宇野重昭 96 国際会議準備委員会委員長より、大畑篤四郎会員を委員長として募金委員会を発足させ、学会内の募金活動を開始する旨の報告があった。
- (4) 平野健一郎企画・研究委員会主任より、委員原案が報告・了承された。
- (5) 五百旗頭真編集委員会主任より、編集委員会の構成の報告と、40周年記念号に関する提案が行われた。
- (6) 事務局長より、五十嵐武士対外交流委員会主任よりの報告が伝達され、95年9月開催予定の日独ワークショップにつきドイツ側と協議中である旨が報告された。
- (7) 事務局長より、ニューズレター刊行が順調に進んでいるとの山本武彦ニューズレター委員会主任よりの報告が伝達された。
- (8) 佐藤英夫英文ニューズレター委員会編集担当より、95年2月のISA年次大会までに英文ニューズレターを発行する予定であることが報告された。
- (9) 初瀬龍平国際学術交流基金委員会主任より、ISA年次大会に鴨武彦理事長を派遣することなどの報告が行われた。
- (10) 毛里和子会計部主任より、会計中間報告が行われた。
- (11) 高橋進事務局長から事務局体制と運用について報告とお願いがあった。

### 協議事項

- (1) 一部書類不備の訂正を条件として、8名の新規入会を認めた。
- (2) 会員に大会への要望などのアンケートを行うこととなった。
- (3) 学術会議関連団体アジア学術交流会議に一口一万

円を寄付することが決定した。

- (4) 学術会議代表者派遣については理事長に一任することとした。
- (5) 95年春季大会は95年5月20日-21日に中央大学多摩校舎で開催することが確認された。

#### 運営委員会(第2回)

1995年2月11日午後2時から3時30分に国際文化会館で、また翌12日午前9時から12時30分にリステル浜名湖で開催。

#### 報告事項

- (1) 宇野重昭 96 国際会議準備委員会委員長より ① 準備委員会の組織名称については、95年6月に予定されている閣議了解までは96 国際会議準備委員会との名称のもとに行動する、必要とされる場合には組織委員会との名称で行動する。② 日本国際政治学会 40 周年記念事業に関連して、委員会副委員長を国分良成会員から鴨武彦会員へ変更する。また募金委員会については副委員長を田中俊郎会員とし、志鳥学修会員は委員会幹事とする。なお、この変更は次のニューズレターに掲載する、などの報告があった。
- (2) 佐藤英夫 96 国際会議プログラム委員会委員長より ① 96 会議パネル運営に当たってのガイドラインが了承され、② 会議に参加する外国人研究者に関し、発展途上国研究者への資金的援助の基本方針が了承された、などの報告があった。
- (3) 大畑篤四郎 96 国際会議募金委員会委員長より報告があり、募金依頼は発送済みで、反応もよいこと、また経団連等と連絡する予定であることなどの報告があった。
- (4) 高橋進事務局長から、会員アンケートの結果について報告があった。
- (5) 平野健一郎企画・研究委員会主任より、ニューズレターでのアナウンスに応じて研究報告の応募が一件あったことが報告された。
- (6) 五百旗頭真編集委員会主任より、『国際政治』の刊行状況について報告があった。
- (7) 五百旗頭真編集委員会主任より、書評委員会については文書で伊東孝之会員に引き継いだ旨報告があった。
- (8) 山本武彦ニューズレター委員会主任より、執筆要領の掲載、原稿アナウンスの依頼、96 国際会議募金のアナウンスの依頼などがあった。
- (9) 五十嵐武士対外交流委員会主任より、新委員の紹介と、日独ワークショップの準備状況について報告があった。
- (10) 佐藤英夫英文ニューズレター委員会主任より、

ISA 年次大会にあわせて英文ニューズレターの刊行を急いでおり、近日公刊されるとの報告があった。

- (11) 毛里和子会計部主任より、会計報告があり、会費集めの強化による収入増は限界にあり、支出について制約が必要である旨の報告があった。

#### 協議事項

- (1) 新たな入会申し込み5名の新規入会を認めた。
- (2) 今後の『国際政治』の特集題目については、第112号は中国、第113号は科学技術、第114号は40周年記念号をそれぞれ特集することが了承された。
- (3) この度の阪神淡路島大震災に関し、被災地区の会員の方々については、自ら申告することによって今年度の会費は免除することが了承された。
- (4) 平野健一郎企画・研究委員会主任の原案に基づき、春季大会のプログラム原案が審議され、了承された。
- (5) 大畑篤四郎 96 国際会議募金委員会委員長から募金趣意書並びに募金要請の手紙の原案が提出され、審議の上了承された。

なお、運営委員会での討議をもとに、95年2月末に平野健一郎企画・研究委員会主任より、春季大会プログラムの原案が事務局に送られた。また、各分科会担当者へのアンケートについても回収を終わり、現在とりまとめを急いでいる段階である。また、春季大会開催の労をとられる中央大学の会員方より、会場の詳細に関する連絡が送られている。(文責：藤原 帰一)

#### 訂正記事

ニューズレター No. 70 学会運営組織図

96 国際会議準備委員会

(委員長) 宇野 重昭

(委員長補佐) 国分 良成

96 国際会議プログラム委員会

(委員長) 佐藤 英夫

(委員長補佐) 大芝 亮

96 国際会議募金委員会

(委員長) 大畑 篤四郎

(委員長補佐) 志鳥 学修

(文責：高橋 進)

#### お願い

『ニューズレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、掲載しております。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての積極的な投稿を期待しております。

## 機関誌『国際政治』第112号原稿募集

特集「改革・開放以後の中国」(仮題)

中国の改革・開放政策は17年目に入り、その「総設計師」といわれた鄧小平の不在も政治的にはすでに現実になっています。改革・開放が、現代中国の一つの時代を画したことはたしかです。しかし、改革・開放を推進してきた鄧小平の不在とともに、一つの時代を終わりを迎えつつあるともいえます。この意味で、改革・開放を総括できる時期が近づいているといってもよいでしょう。

本号では、新しい時代の展望をめざして、一つの時代としての改革・開放の成果と課題を、さまざまな観点から考察してみたいと思います。改革・開放の政策決定過程、開発独裁の中国的戦略、改革・開放がもたらした経済と政治および社会の構造的連関の変化と不変、中央と地方の関係、「国際大気候」と「国内小気候」の関係などテーマは多岐にわたります。

論稿は400字原稿用紙50枚以内(注を含む、別に英文要旨)、縮め切りは1995年12月、刊行は1996年5月の予定です。寄稿を希望される方は、テーマおよび論文要旨を1600字程度にまとめて、1995年5月末までに下記宛にお送りください。

## 機関誌『国際政治』第111号原稿再募集

特集「グローバル・システムの変容」(仮題)

国家の枠組みが崩れて、国際レベル・国家レベル・地域レベルと、世界政治のレベルが分解しつつあるといわれている。この状況を、理論的に分析し、俗にいわれているグローバルシステムの3層構造の現状を明らかにしたい。このテーマに沿って、依頼論文ならびに投稿論文の2種類の論文で、111号を完成させたいと思っている。

論文は、400字詰原稿用紙縦書き50枚以内(注を含む、別に英文要旨)、原稿締切は1995年7月末日、同年秋刊行。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1600字程度にまとめて、至急下記までお送りください。

## 「機関誌執筆要領」のお知らせ

このニューズレターを手にもされる頃には、すでに日本国際政治学会機関誌 第108号(特集——武器移転の研究)をお手元にお持ちのことと存じます。お気付きかと思いますが、その第108号の巻末に「機関誌執筆要領」の全文が掲載されております。これはまえからその必要性が痛感されていたものです。

「執筆要領」は特集テーマの論文、書評論文、独立論文や英文サマリーなどを執筆される際の手引きとなるもので、平野健一郎編集主任がご苦勞の末作成されたものです。今後のご参考にいただければと思います。

(五百旗頭真編集主任)

## 英文ニューズレターについて

英文ニューズレター第8号が2月に刊行され、ISA(国際関係学会)のシカゴ大会(2月21~26日)の理事学会その他で配布済みです。当学会の会員の皆様には5月の春季研究大会の場で配布される予定です。

内容は、国際政治学会新役員(運営委員及び理事等)の紹介、昨年の学会の活動、96会議のパネル募集手続き等について記事をまとめ、特集として、下記のように3名の女性会員の論文を掲載しました。

毛里和子, "China's Entry into the World System"

古城佳子, "The IMF in the Post-Cold War Period"

広瀬崇子, "India's State System and Nation-Building"

英文ニューズレターは理事の方々には既に配布されており、一般の会員の方々には5月の当学会の春季研究会で配布される予定ですが、それ以前にニューズレターの入手を希望される場合には下記の学会東京事務局にその旨ご連絡ください。

連絡先: 〒113 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学  
法学部 研究室内

(財)日本国際政治学会 東京大学事務局宛

佐藤 英夫(英文ニューズレター編集担当)

## 《編集後記》

ニューズレター委員会では、新しい紙面作りを考えております。会員の役に立つ情報があれば、どんどん掲載するつもりです。たとえば、非常勤研究員の募集や助成金の案内、海外の国際関係研究機関の動向などです。委員会では、会員の皆様からの投稿を歓迎しております。

(文責: 稲葉 千晴)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 71」

(1995年4月10日発行)

発行人 鴨 武彦

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田11-6-1  
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室  
TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177